

エジプトにおけるイスラーム主義の動向

横田貴之

日本大学国際関係学部准教授

はじめに

エジプトでは、ムバーラク政権を崩壊に至らしめた 2011 年の「1 月 25 日革命」以降、ムスリム同胞団をはじめとするイスラーム主義の政治的台頭が顕著であった。しかし、同胞団出身のムルシー大統領を失脚させた軍事クーデタ（2013 年 7 月）の後は、軍・暫定政権の抑圧政策によって、イスラーム主義運動は政治的に周縁化されつつある。

1. エジプトのイスラーム主義運動

エジプト最大のイスラーム主義運動は、ムスリム同胞団である。同胞団は、1928 年にハサン・バンナーが創設した組織で、現最高指導者はムハンマド・バディーウである。ナセル、サーダート、ムバーラクの歴代政権下で、体制との対立・協調を繰り返してきた。1950～60 年代には急進的なサイド・クトゥブが指導的なイデオログとして活躍したが、一般的には穏健的・現実主義的なイスラーム主義の代表格とされる。2011 年 6 月には、傘下政党の「自由公正党」を設立した。同胞団は、社会奉仕活動を通じてエジプト社会で形成した支持基盤を有しており、これが「1 月 25 日革命」後の同胞団・自由公正党の政治的台頭とムルシー大統領の誕生を支えた。

ワサト党や元大統領候補アブデルモネイム・アブールフトーフなど、エジプトのイスラーム主義政党・運動家には、同胞団出身者が多い。同胞団とは異なる系譜のイスラーム主義運動では、アレキサンドリアを根拠とする「サラフィーのダアワ（教宣）」を母体に、2011 年に設立されたヌール党が有力である。同党では、サウジアラビアでの出稼ぎから帰国したエジプト人が重要な役割を果たしているともいわれる。「1 月 25 日革命」後の議会選挙では、公正発展党に次ぐ第 2 党となった。1990 年代の「観光客襲撃作戦」で中心的な役割を担ったイスラーム集団を母体とする建設発展党も、革命後に結成された。

「1 月 25 日革命」は、イスラーム主義政党の設立と躍進の契機となった。また、合法的な政治活動ではなく、武装闘争を目指すイスラーム主義運動の活動も活発化した。特に、シナイ半島では様々な過激派イスラーム主義組織が跋扈しており、パイプライン爆破、軍人・警察官襲撃、外国人誘拐などの事件が頻発している。また、革命後のコプト正教徒やシーア派など宗教的マイノリティーへの暴力的事件においても、厳格なイスラーム信仰を実践するサラフィー主義者の関与が取り沙汰されている。

2. ムルシー政権の「失政」

上述のように、「1 月 25 日革命」以降、イスラーム主義勢力は政治的台頭を果たした。特

に、同胞団は国政選挙での勝利によって、立法と行政を掌握するに至った。ムルシー政権は同胞団の「数の論理」を背景に政権運営を進める中で、軍や世俗主義・リベラル派との対立を深め、最終的には国民の反発を招くに至った。

歴代政権下、エジプト軍は予算・人事などで政府や議会の監督・介入を受けない独立性を有してきた。また、軍は食品、建設、観光、警備などの多様な業種に及ぶ関連企業群を有している。諸説はあるが、軍関連企業は同国 GDP の 10~40%を占めるとされ、エジプト軍は独立性を有する特権的な組織として既得権益を保持してきた。ムルシーは自由かつ民主的な選挙で選ばれた正統性を背景に、軍の既得権益へ挑戦する姿勢を示した。昨年 8 月にムルシーがタンターウィー国防相兼 SCAF 議長（当時）を更迭し、軍の最高人事権に介入した。また、軍は国防に専念すべきとの発言を彼は繰り返した。こうしたムルシーの言動は、軍が次第に危機感を抱く原因となった。

また、ムルシー政権下のエジプト政治では、同胞団の支持派と反対派が対立した。同胞団は国政選挙で勝利を収め、「数の論理」を背景に立法府と行政府の実権を握った。選挙で同胞団に対抗することのできない世俗主義・リベラル派の諸政党は、同胞団の権力独占に対抗するため、ムルシー政権との対話拒否を選択した。エルバラダイ国際原子力機関 (IAEA) 前事務局長らを中心に結成された「国民救済戦線」はその代表例である。また、彼らは新憲法制定プロセスからも脱退した。このため、ムルシー政権は同胞団および少数の友好政党に依存せざるを得なくなった。そして、そのメンバー・支持者に歓迎されるよう政権がイスラーム色を強めた結果、同胞団支持派と同胞団反対派のさらなる政治的分極化（一般的には、「イスラーム主義と世俗主義の政治的分極化」と表現される）が生じることとなり、対話や協調に基づく政治は機能しなくなった。

国民の間でも、ムルシーの政治的「失政」と経済的「失政」が相まって反同胞団感情が高まった。ムルシー政権が直面した経済問題の根源は、「1 月 25 日革命」以降のエジプトにおける治安悪化、政情不安であった。それは、エジプトを訪れる外国人観光客の足を鈍らせた。また、エジプト経済発展の主要な原動力である外国直接投資 (FDI) の流入は停滞した。革命以降、この傾向はさらに強まった。外貨収入不足は、エジプト政府の外貨準備高の急減を招いた。外貨不足はエジプト・ポンド通貨の信用を揺らがせ、エジプト・ポンド安が急速に進んだ。エジプトは食料や燃料などの必需品を輸入に頼っている。通貨安は、輸入される生活必需品の不足・価格高騰に直結した。市中では食料品が高騰し、ガソリンスタンドでは給油を求める長い車列が現れた。また、ムルシーの大統領就任以降、失業率は 12~13%の高い水準を維持し、若年層の就業は特に困難であった。

無論、ムルシーは政権発足直後から、治安や物価など市民生活の改善に向けた諸政策を実施したが、いずれも目標を達成できなかった。また、外貨不足改善のために国際通貨基金 (IMF) と 48 億ドルの融資交渉を行ったが、その前提条件となる経済・財政改革に乗り出すことができなかった。国民の支持を正統性の根拠とするムルシー政権にとって、市民に痛みを強いる補助金や公務員の削減は選択肢となりえなかった。また、軍既得権益を切

り崩しによる経済改革を目指す動きも同胞団内ではあったが、軍との対立を招くことが必至の政策は実行できなかった。結果的に、悪化する市民生活に対して、ムルシー政権は無為無策となってしまった。

ムルシー政権の経済的・政治的失政など諸要因が相まって、国民の不満が高まり、世論が次第に反ムルシーへ傾いた。そして、国民の多くは生活苦や政治的混乱など「諸悪の根源」であるムルシー政権の打倒へと向かうこととなった。軍や世俗主義・リベラル派勢力は、こうした国民感情に巧みに乗ずることにより、ムルシー政権に引導を渡すことに成功したと考えられる。

3. クーデタ後のイスラーム主義運動

2013年7月のクーデタ以降、エジプトのイスラーム主義勢力は苦境に陥っている。特に、同胞団に対して、軍・暫定政権は厳しい姿勢で臨んでいる。これまでに、最高指導者ムハンマド・バディーウをはじめ数千名が逮捕された。同胞団は、選挙で選ばれたムルシー前大統領にこそ正統性があると主張し、クーデタを起こした軍および暫定政権に対して、「平和的デモ」で抵抗するようメンバー・支持者に訴えている。

抗議デモを継続する同胞団に対して、軍・暫定政権は抑圧政策を堅持している。8月14日には、カイロ市内でムルシー支持を掲げて籠城する同胞団メンバーが治安部隊によって排除され、死者約千名、負傷者数千名という惨事となった。同日には非常事態令が発令されるなど、軍・暫定政権は力による同胞団排除の姿勢を明確に示した。また、同胞団に対する法的規制の動きも活発である。9月23日、カイロ緊急審判法廷は、同胞団、および同胞団から派生した団体・NGOの活動を禁ずる判決を下した。同胞団と協力関係がある団体や、資金援助を受けた団体にも、同様に活動禁止を命じた。10月8日には、暫定政府が同胞団のNGO資格はく奪を決定する事態となっている。なお、同胞団は2013年3月にNGOとして登録され、長年の「非合法状態」に終止符を打ったばかりであった。

抑圧政策に強く反発する同胞団は、抗議デモを継続し、活動禁止判決への控訴申し立てを行っている。その一方で、同胞団指導部は軍との全面対決には依然として慎重な姿勢を示している。軍との武力衝突になれば、組織存亡の危機に陥ると彼らは考えているからだ。抑圧が続いたとしても、社会におけるネットワークが健在であれば、政治状況の変化に応じて復活できると同胞団指導部は考えている。また、山積する経済問題を軍・暫定政権が速やかに解決できるとは考えにくい。いずれ暫定政権は行き詰まると同胞団は考えており、復活の時機まで耐え忍ぶ考えではなかろうか。それゆえ、追い詰められた同胞団が暴発するのではないかという懸念もあるが、同胞団指導部が武力闘争という選択肢を選ぶとは、筆者は現在のところ考えていない。

クーデタによって、同胞団は新たな問題に直面した。すなわち、政治参加によるイスラーム化の実現という同胞団の長年の基本指針が、多くの国民の拒絶によってとん挫したという問題である。同胞団は社会奉仕活動に基づく支持基盤を背景に、国民の支持を頼みと

する政治参加を進め、組織目標の達成を目指してきた。しかし、今回のクーデタでは、多くの国民が同胞団に対する拒絶を明らかにした。同胞団は自らの正統性の拠り所としてきた国民の支持を著しく低下させた。これは、長年堅持してきた基本指針の大きな見直しを同胞団に強いる事態となるかもしれない。国民の支持を回復するために、同胞団は今後どのような新たな活動指針を示すのであろうか。

おわりに

エジプトでは、イスラーム主義勢力を排除する形で、新たな国づくりが進められている。現在のところ、軍・暫定政権は力による同胞団排除を志向しているが、エジプト社会に一定の支持を有する同胞団を完全に排除しつづけることは困難であり、将来的にも政情不安の種となろう。一方、危機に直面している同胞団は、依然として忍従方針を堅持している。ムルシー政権・同胞団と協力関係にあったワサト党などのイスラーム主義政党も、軍・暫定政権による抑圧下に置かれている。同胞団と早くから距離を置いていたヌール党は、現在も活動を継続しているが、イスラーム主義の政治的周縁化の流れに抗することはできていない。エジプトにおけるイスラーム主義勢力の苦境は、今しばらく続くであろう。軍・暫定政権がどのような国づくりに向かうのか、それに対してイスラーム主義勢力はどのように対応するのであろうか。今後のエジプト政治の動向から目が離せない。

以上